

2021年6月2日

内閣総理大臣  
菅 義 偉 様  
防衛大臣  
岸 信 夫 様

オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会  
代表世話人 湯浅 一郎  
横浜市中区松影町 2-7-16 浅見ビル 202 号室

フォーラム平和・人権・環境  
共同代表 藤本 泰成  
共同代表 勝島 一博  
東京都千代田区神田駿河台3-2-11連合会館

### 要請書

日々のご精励に心より敬意を表します。

オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会とフォーラム平和・人権・環境は、オスプレイの安全性と飛行・運用にかかわる様ざまな懸念が基地周辺自治体並びに住民にあることから、2015年3月以降9回にわたって、要請申入れをしてまいりました。

残念ながらこの懸念は全く解消されることなく今日に至り、特に昨年以來、沖縄のみならず九州の鹿児島県、四国地方で、オスプレイを含む米軍機の低空飛行の目撃情報が格段に増えている状況にあります。東京・横田基地においては、米空軍オスプレイによる夜間飛行訓練やパラシュート降下訓練が頻繁に行なわれています。木更津駐屯地は、米軍機オスプレイの定期機体整備の拠点となり、また陸上自衛隊オスプレイの暫定配備となっていますが、飛来するオスプレイが市街地上空を通過するなど、基地周辺住民の安心・安全がないがしろにされている現状があります。

米軍機等の飛行は基地周辺や飛行ルート下の住民の生活と命にかかわる問題であるにもかかわらず、情報の公開が全く不十分であることも許されないことです。飛行、飛来の情報は、すべからく地元自治体、住民に知らせるべく日本政府は米軍当局に情報提供を強く求め、情報を公表すべきです。

また、全国知事会は、米軍機の運用にかかわり、日米地位協定の改定についてこれまでに2回にわたり意見書を政府に提出しています。日本弁護士連合会も日米地位協定の改定を求める提言を行っています。政府においては、これらの声を真摯に受け止め、米軍機の運用を規制するために米国と協議を開始することを強く要望します。

## 記

### 【要請項目】

1. 日本政府は、米軍に対して低空飛行訓練や夜間飛行訓練をしないように求めること。  
また日本政府は、米軍オスプレイの飛来情報等を事前に明らかにするように強く求め、これを関係自治体に通知すること。
2. 日本政府は、日米地位協定の改定に向け、米国政府と協議をおこなうこと。
3. 日本政府は、航空法特例法を改正し、米軍機飛行ルート下の住民の安全・安心を確保するために、米軍機に対して規制が及ぶようにすること。